



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行

コード番号 8369 URL <http://www.kvotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高崎 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 床本 敬三

TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	58,480	1.7	19,369	7.6	12,711	16.7
26年3月期中間期	57,501	△2.8	17,990	18.1	10,891	31.0

(注) 包括利益 27年3月期中間期 53,776百万円 (10.5%) 26年3月期中間期 48,627百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	33.63	33.57
26年3月期中間期	28.82	26.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,960,963	595,064	7.3
26年3月期	7,893,834	545,651	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 587,913百万円 26年3月期 539,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	14.5	18,900	12.6	50.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	379,203,441 株	26年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,306,347 株	26年3月期	1,315,487 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	377,890,426 株	26年3月期中間期	377,899,693 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	54,639	2.1	17,886	9.5	12,220	17.9
26年3月期中間期	53,480	△3.4	16,321	19.9	10,360	25.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	32.33
26年3月期中間期	27.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	7,949,016		580,706			7.2
26年3月期	7,880,742		532,331			6.7

(参考)自己資本 27年3月期中間期 580,238百万円 26年3月期 531,878百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	14.3	18,000	11.8	47.63

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.2をご覧ください。
 ・当行は、平成26年12月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

(別添) 平成26年度中間期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加えて、輸出の伸び悩みや公共投資の一巡など、景気の一時的な減速を予想しつつも、早期回復への期待感のなかでスタートいたしました。その後は、雇用・所得環境は緩やかな改善が続いたものの、円安や増税に伴う物価上昇で実質賃金の減少が続いたほか天候不順も重なり、個人消費の回復が足踏みし、企業の生産活動や設備投資も力強さを欠くなど、景気回復のペースは想定以上に鈍い展開となりました。期後半には、世界経済の減速や一段の円安進行が懸念されるなか、労働力不足や消費マインドの悪化など、先行きに対する警戒感が幾分強まるなかで期を終えることとなりました。

このような環境のなか、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、預かり資産の販売が順調に推移したことにより役務取引等収益が増加したことに加え、好調な市場環境により有価証券関係損益が増加したため、前年同期比9億79百万円増加し、584億80百万円となりました。

経常費用は、金利低下により預金利息が減少したことなどにより、前年同期比3億99百万円減少し、391億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億78百万円増加し、193億69百万円となり、中間純利益は、前年同期比18億19百万円増加し、127億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、引き続き順調に推移いたしました。前連結会計年度末比614億円増加して7兆295億円となり、7兆円を突破いたしました。

次に、貸出金は、地域に密着した資金供給に努め、企業向け貸出および個人向け貸出に積極的に対応いたしました結果、前連結会計年度末比180億円増加し、4兆2,346億円となりました。

さらに、有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しながら効率的な運用を行いました結果、前連結会計年度末比471億円減少し、3兆1,495億円となりました。また、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の上昇などから前連結会計年度末比632億円増加し、3,592億円となっております。

なお、総資産は前連結会計年度末比671億円増加し、7兆9,609億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比83億円増加し、3,554億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期につきましては、厳しい環境が続くなか、引き続き「リテールの徹底」を推進し、預貸金および預かり資産の増量による収益の拡大を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、中間期が当初業績予想(平成26年5月12日公表)を上回る結果となりましたことから、経常利益は328億円(当初業績予想255億円)、当期純利益は189億円(当初業績予想168億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,275百万円増加し、利益剰余金が2,108百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	231,109	427,117
コールローン及び買入手形	127,840	37,535
買入金銭債権	12,037	10,312
商品有価証券	169	141
金銭の信託	1,493	1,471
有価証券	3,196,706	3,149,590
貸出金	4,216,634	4,234,653
外国為替	3,696	2,554
リース債権及びリース投資資産	8,955	8,832
その他資産	29,883	16,763
有形固定資産	85,902	84,538
無形固定資産	3,293	3,028
繰延税金資産	2,131	1,938
支払承諾見返	12,926	19,187
貸倒引当金	△38,946	△36,703
資産の部合計	7,893,834	7,960,963
負債の部		
預金	6,287,724	6,242,597
譲渡性預金	680,312	786,904
コールマネー及び売渡手形	52,234	12,333
債券貸借取引受入担保金	53,599	44,531
借入金	70,423	67,131
外国為替	276	158
社債	15,000	-
その他負債	72,809	65,296
退職給付に係る負債	23,043	26,606
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	775
繰延税金負債	78,757	100,034
再評価に係る繰延税金負債	48	33
支払承諾	12,926	19,187
負債の部合計	7,348,182	7,365,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	275,845	284,195
自己株式	△1,204	△1,193
株主資本合計	347,046	355,407
その他有価証券評価差額金	192,722	233,546
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,172
土地再評価差額金	87	60
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,071
その他の包括利益累計額合計	191,975	232,505
新株予約権	453	468
少数株主持分	6,176	6,681
純資産の部合計	545,651	595,064
負債及び純資産の部合計	7,893,834	7,960,963

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	57,501	58,480
資金運用収益	39,012	40,031
(うち貸出金利息)	27,199	26,015
(うち有価証券利息配当金)	11,565	13,768
役務取引等収益	9,057	9,614
その他業務収益	5,805	4,597
その他経常収益	3,625	4,237
経常費用	39,510	39,110
資金調達費用	3,368	2,790
(うち預金利息)	1,816	1,424
役務取引等費用	3,071	3,117
その他業務費用	2,903	1,903
営業経費	29,840	30,842
その他経常費用	326	457
経常利益	17,990	19,369
特別利益	20	10
固定資産処分益	20	10
特別損失	136	147
固定資産処分損	136	147
税金等調整前中間純利益	17,874	19,232
法人税、住民税及び事業税	4,372	5,678
法人税等調整額	2,120	395
法人税等合計	6,492	6,074
少数株主損益調整前中間純利益	11,382	13,158
少数株主利益	490	446
中間純利益	10,891	12,711

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	11,382	13,158
その他の包括利益	37,245	40,618
その他有価証券評価差額金	36,665	40,884
繰延ヘッジ損益	580	△225
退職給付に係る調整額	-	△40
中間包括利益	48,627	53,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,091	53,269
少数株主に係る中間包括利益	536	507

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	262,761	△1,199	333,967
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,889		△1,889
中間純利益			10,891		10,891
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△7	29	21
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9,034	9	9,043
当中間期末残高	42,103	30,301	271,795	△1,190	343,010

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	125,358	△2,368	186	-	123,176	370	5,560	463,074
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,889
中間純利益								10,891
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,620	580	△40	-	37,160	27	533	37,721
当中間期変動額合計	36,620	580	△40	-	37,160	27	533	46,764
当中間期末残高	161,978	△1,788	146	-	160,336	398	6,093	509,839

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,108		△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△1,204	344,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
中間純利益			12,711		12,711
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分			△12	52	40
土地再評価差額金の 取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,458	10	10,469
当中間期末残高	42,103	30,301	284,195	△1,193	355,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
中間純利益								12,711
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の 取崩								27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	40,823	△225	△27	△40	40,530	15	505	41,050
当中間期変動額合計	40,823	△225	△27	△40	40,530	15	505	51,520
当中間期末残高	233,546	△2,172	60	1,071	232,505	468	6,681	595,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	230,701	426,842
コールローン	127,840	37,535
買入金銭債権	6,528	5,165
商品有価証券	169	141
金銭の信託	1,493	1,471
有価証券	3,193,519	3,145,778
貸出金	4,223,248	4,242,125
外国為替	3,696	2,554
その他資産	25,910	13,210
その他の資産	25,910	13,210
有形固定資産	85,120	83,770
無形固定資産	3,202	2,947
支払承諾見返	12,926	19,187
貸倒引当金	△33,613	△31,715
資産の部合計	7,880,742	7,949,016
負債の部		
預金	6,299,164	6,254,604
譲渡性預金	685,312	792,054
コールマネー	52,234	12,333
債券貸借取引受入担保金	53,599	44,531
借入金	69,473	66,301
外国為替	276	158
社債	15,000	-
その他負債	56,531	50,413
未払法人税等	2,187	4,429
リース債務	66	56
資産除去債務	240	242
その他の負債	54,037	45,684
退職給付引当金	24,691	28,195
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	775
繰延税金負債	78,125	99,412
再評価に係る繰延税金負債	48	33
支払承諾	12,926	19,187
負債の部合計	7,348,411	7,368,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	269,909	277,768
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	252,453	260,312
別途積立金	233,875	245,875
繰越利益剰余金	18,578	14,437
自己株式	△1,204	△1,193
株主資本合計	341,110	348,981
その他有価証券評価差額金	192,627	233,369
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,172
土地再評価差額金	87	60
評価・換算差額等合計	190,767	231,257
新株予約権	453	468
純資産の部合計	532,331	580,706
負債及び純資産の部合計	7,880,742	7,949,016

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	53,480	54,639
資金運用収益	38,930	39,963
(うち貸出金利息)	27,141	25,971
(うち有価証券利息配当金)	11,543	13,746
役務取引等収益	7,396	7,946
その他業務収益	3,767	2,638
その他経常収益	3,386	4,090
経常費用	37,159	36,752
資金調達費用	3,360	2,783
(うち預金利息)	1,817	1,426
役務取引等費用	3,327	3,325
その他業務費用	1,062	174
営業経費	29,090	30,027
その他経常費用	317	442
経常利益	16,321	17,886
特別利益	20	9
特別損失	136	147
税引前中間純利益	16,205	17,748
法人税、住民税及び事業税	3,954	5,254
法人税等調整額	1,890	274
法人税等合計	5,844	5,528
中間純利益	10,360	12,220

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	222,875	17,170	257,501
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,889	△1,889
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
中間純利益						10,360	10,360
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の 取崩						40	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	11,000	△2,496	8,503
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	14,673	266,004

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,199	328,707	125,306	△2,368	186	123,124	370	452,202
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,889						△1,889
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,360						10,360
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	29	21						21
土地再評価差額金の 取崩		40						40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			36,558	580	△40	37,099	27	37,126
当中間期変動額合計	9	8,512	36,558	580	△40	37,099	27	45,638
当中間期末残高	△1,190	337,219	161,865	△1,788	146	160,223	398	497,841

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,108	△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-
中間純利益						12,220	12,220
自己株式の取得							
自己株式の処分						△12	△12
土地再評価差額金の 取崩						27	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△2,032	9,967
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	14,437	277,768

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,108						△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,204	339,002	192,627	△1,946	87	190,767	453	530,223
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,220						12,220
自己株式の取得	△41	△41						△41
自己株式の処分	52	40						40
土地再評価差額金の 取崩		27						27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			40,742	△225	△27	40,489	15	40,504
当中間期変動額合計	10	9,978	40,742	△225	△27	40,489	15	50,482
当中間期末残高	△1,193	348,981	233,369	△2,172	60	231,257	468	580,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。